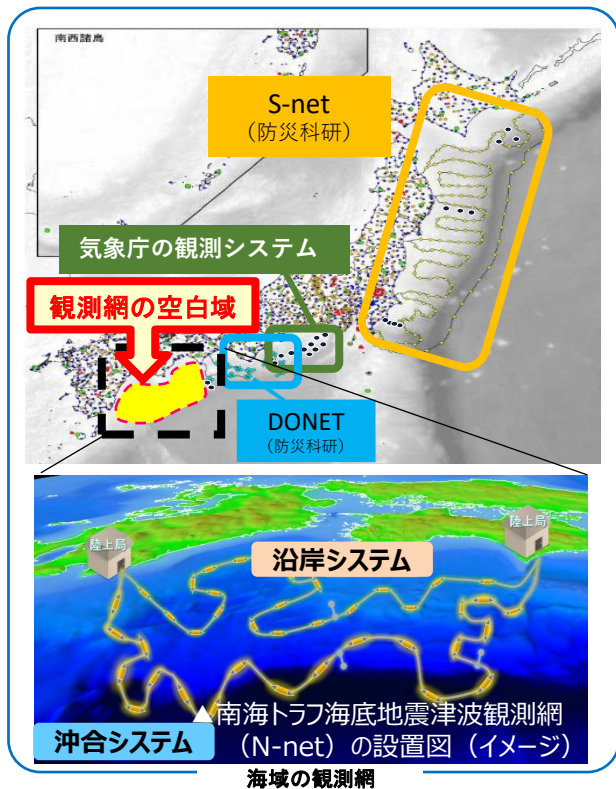


観測網の構築や観測機器の更新により、災害の早期検知や停電時の観測の継続・情報発信を実現する（全国）

1 激甚化する風水害や切迫する大規模地震等への対策

(1) 人命・財産の被害を防止・最小化するための対策

(2) 交通ネットワーク・ライフラインを維持し、国民経済・生活を支えるための対策



地震・火山観測網

MOWLAS		観測点数
● Hi-net/KiK-net		: 800点
● K-NET		: 1000点
● F-net		: 73点
▲ V-net		: 55点
◆ S-net		: 150点
● DONET		: 51点
計		: 2100点

陸域の観測網 (red box)

海域の観測網 (blue box)

対策名：120 地震津波火山観測網に関する対策

主たる施策グループ：5-1) テレビ・ラジオ放送の中断や通信インフラの障害により、インターネット・SNSなど、災害時に活用する情報サービスが機能停止し、情報の収集・伝達ができず避難行動や救助・支援が遅れる事態



事業名：地震津波火山観測網に関する対策

- ポイント**
- 停電時の観測時間が1日に満たない旧型機器等を新型機器に更新し、停電時も緊急地震速報等に必要の観測データを安定的に発信
 - 南海トラフ周辺海域における観測網の空白域に観測網を構築し、地震・津波を早期検知

地域の概要・課題

防災科学技術研究所が運用する地震・火山観測施設のうち、停電時に観測継続が1日に満たない旧型機器があります。

また、南海トラフ周辺の海域では、今後30年以内にM8～9クラスの地震が70～80%の確率で発生するとされるところ、想定震源域のうち観測網の空白域となっている海域があります。

事業の概要

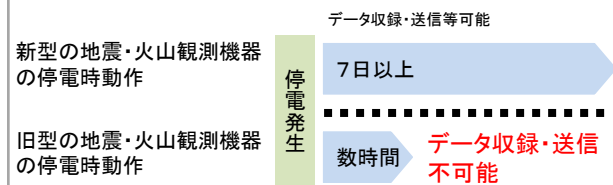
防災科学技術研究所が運用する地震・火山観測施設のうち停電時に観測継続が1日に満たない旧型機器等について、新型機器に更新しています。

また南海トラフ周辺海域における観測網の空白域（高知県沖～日向灘）に南海トラフ海底地震津波観測網（N-net）を構築し、令和6年度中に観測データの取得及び気象庁等への提供を進めます。

見込まれる効果

防災科学技術研究所が運用する地震・火山観測施設のうち旧型機器を新型機器に更新することで、電力供給停止後、7日以上にわたってデータ収録・送信等が可能となり、災害に伴う停電時等においても、緊急地震速報等を安定的に発信できる状態となります。

また、南海トラフ海底地震津波観測網（N-net）の整備により、最大20分程度早く津波を直接検知できるようになる等、地震・津波の早期検知等により被害軽減につながります。



2 予防保全型インフラメンテナンスへの転換に向けた老朽化対策

3 国土強靱化に関する施策のデジタル化に関する施策の推進

(1) 国土強靱化に関する施策のデジタル化

(2) 災害関連情報の予測、収集・集積